

マテリアリティ

当社グループでは、外部環境が大きく変化中でも持続的な事業成長と社会課題解決の両立を実現するため、2021年度にマテリアリティ(重要課題)を特定しました。

マテリアリティは4テーマ・10項目に取りまとめ、サステナビリティ推進委員会が主導してKPIおよび目標を設定した上で、取り組みを展開していきます。

なお、マテリアリティは、事業環境の変化や社会動向を踏まえ、定期的に見直しを図ります。

マテリアリティ特定のプロセス

特定に当たっては、経営会議や取締役会での議論などに加え、社外有識者の皆さまにもご意見・ご評価をいただきました。これらのマテリアリティは、中期経営計画に組み込むとともに、

サステナビリティ基本方針やサステナビリティ活動の「目指す姿」を具体的に活動計画として反映することで、社内への浸透を図っていきます。

STEP
1

課題の抽出と整理

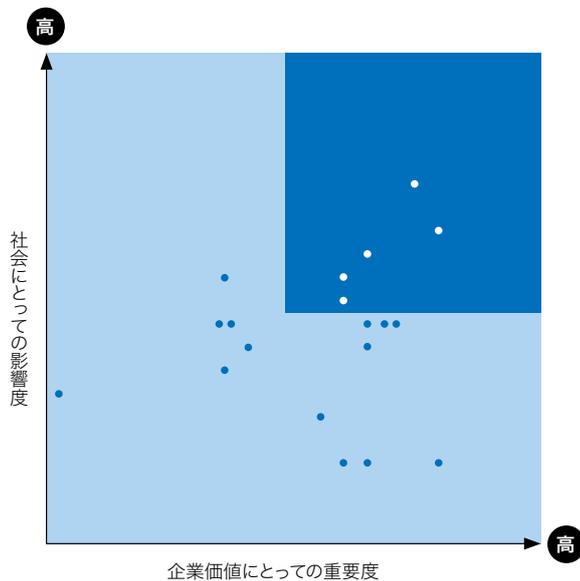
サステナビリティに関する国際的ガイドラインやESG評価機関の調査内容などを参考に、当社グループの経営・事業に重要な影響を与えると考えられる社会課題を抽出。100近い候補の中から、事業特性や経営計画・目標など将来の方向性と照らし合わせて、マテリアリティの候補となる課題群を整理しました。

STEP
2

役員および社外有識者による重要度評価

抽出・整理した課題群の中から、中長期的な経営にとって重要な項目を絞り込むため、重要度評価を行いました。評価に当たっては、社内外の役員および社外有識者に対してアンケートを実施しました。その際、「企業価値にとっての重要度(横軸)」と「社会にとっての影響度(縦軸)」の2軸で評価を行いました。

マテリアリティ・マトリックス



特定したマテリアリティ

- ① 自社およびサプライチェーン上の環境負荷低減
- ② 製品・サービスによる
カーボンニュートラルへの貢献
- ③ 社会変化に伴う新たな顧客ニーズの創出
- ④ デジタル化の進展への対応
- ⑤ 人材確保・育成
- ⑥ 多様で安全安心な職場づくり
- ⑦ 製品安全・品質の向上
- ⑧ サプライチェーンマネジメント
- ⑨ コーポレート・ガバナンスの強化
- ⑩ リスクマネジメント

STEP
3

承認と中期経営計画への組み込み

評価後のマテリアリティ案は、複数回の経営会議および取締役会で審議された上で、2022年1月開催の取締役会で最終承認されました。また、2022年5月に発表した中期経営計画では、基本方針に「ESG経営の取り組み強化」を掲げ、期間中の目標設定や取り組みの可視化を図っています。

マテリアリティ

特定したマテリアリティについては現在、各ワーキンググループで2030年目標とKPIを策定しています。

下表ではすでに社内決議した一部の目標・KPIを記載しています。

ワーキンググループ

- グリーンファクトリー (GF)
- グリーンマーケット・グリーンプロダクト (GMP)
- 人を活かす (人)
- サプライチェーン (SC)
- コーポレート・ガバナンス (CG)

4つのテーマ	マテリアリティ(重要課題)	リスク	機会	主な取り組み	これまでの取り組み	2030年目標・KPI*
気候変動への対応 ▶ P.44	① 自社およびサプライチェーン上の環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> 顧客の環境要件、業界行動規範に沿えない場合の事業機会の減少・対応費用増加 法規制などによる事業活動の制限 	<ul style="list-style-type: none"> 環境取り組み強化によるステークホルダーの信頼獲得、長期的な企業価値向上 自社工場のGHG排出低減、環境負荷低減による地域への影響抑制 	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷の低減 GHG排出量の削減 資源循環社会の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 環境方針および環境マネジメント体制構築 (ISO14001 認証取得) Scope1、2の排出量の調査、太陽光パネル設置、PPAなど再エネ調達手段の調査検討 省エネ設備導入推進、水循環設備の設定見直し、美化運動参画 	<p>【GF】</p> <p>※ サステナビリティ推進委員会にて審議中</p>
	② 製品・サービスによるカーボンニュートラルへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> 取引先の環境要請に沿わない製品提供による取引影響 自社製品の競争力低下 	<ul style="list-style-type: none"> 低環境負荷製品・サービス提供による事業機会の獲得 	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラル市場の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 「エコ電動シリーズ」ラインナップ拡充 顧客への提案機会の拡大 	<p>【GMP】</p> <p>※ サステナビリティ推進委員会にて審議中</p>
持続可能な社会の構築 ▶ P.51	③ 社会変化に伴う新たな顧客ニーズの創出	<ul style="list-style-type: none"> 社会変化によるニーズ把握、研究開発の遅延による事業機会の減少 	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルに寄与する製品・サービスの創出による競争優位性の向上 既存製品・サービスにとどまらない事業分野の伸長 	<ul style="list-style-type: none"> 社会変化に伴う新たな顧客ニーズの探索や改良の取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> EV(電気自動車)向けバッテリー分野のキーデバイス開発・改良 (例:「Dual Head ワイヤボンダー」) 顧客ニーズに応える開発、改良 	<p>【GMP】</p> <p>※ サステナビリティ推進委員会にて審議中</p>
	④ デジタル化の進展への対応	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化への対応遅れによる競争力の低下や人材の流出 	<ul style="list-style-type: none"> データの分析などによる顧客行動の理解や市場トレンドの把握によって効果的な戦略策定 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化の進展への対応 スマート社会に向けた基盤の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 3D設計推進強化(実践およびトレーニング) CADVR、エミュレータ その他業務プロセスの自動化 	<p>【GMP】</p> <p>基幹システム入れ替えによる業務の効率化(30%削減)</p>
人を活かす ▶ P.52	⑤ 人材確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成が不十分な場合の受注ビジネス成立の要である技術者集団の欠損 日本の労働人口が縮小する中で、人材獲得に劣後することによる生産性の低下 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員エンゲージメントの向上 提案型ビジネスにおける競争優位性の獲得 不確実性の高い事業環境で、多様な人材活躍による組織力の発揮 	<ul style="list-style-type: none"> 人材確保・育成 DE&I 	<ul style="list-style-type: none"> 研修の拡充(ハラスメント、アンガーマネジメント、メンタルヘルス、コミュニケーション、評価者研修など特化テーマ) キャリア採用の強化 エンゲージメント調査 	<p>【人】</p> <p>エンゲージしている人の割合20%</p>
	⑥ 多様で安全安心な職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の心身への影響 労働災害による事業活動の停滞 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な働き方の実現 従業員の心身の健康維持 	<ul style="list-style-type: none"> ワークライフバランスの向上 安心して働ける安全な職場づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 人事部内に健康管理センター創設 定時日シフト勤務や時間休、インターバル時間など、労働時間適正化のためのルール拡充 安全衛生方針の策定 バリアフリー拡充(施設など) 	<p>【人】</p> <p>健康経営の取り組み強化(「ホワイト500」取得)</p>
経営基盤の強化 ▶ P.56	⑦ 製品安全・品質の向上	<ul style="list-style-type: none"> 製品・サービスの安全性や品質に対する不信 QCDに対する不信と品質低下 	<ul style="list-style-type: none"> QCDに対する信用の確立、強化 	<ul style="list-style-type: none"> 製品安全・品質の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 品質方針および品質マネジメント体制構築 (ISO9001 認証取得) 標準化推進 	<p>【GMP】</p> <p>顧客満足度調査にて</p> <ul style="list-style-type: none"> 回答回収率90% 調査結果の加重平均4.5点以上 <p>製品による重大事故発生0件を継続</p>
	⑧ サプライチェーンマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 納期遅延などによる事業活動の停滞や契約不履行の発生 環境や社会慣行への取り組み遅滞による事業機会の減少 	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続性の維持と生産体制の強靱化 取引先との信頼関係の構築 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンマネジメント 人権尊重 	<ul style="list-style-type: none"> 調達基本方針の策定 調達ガイドラインの策定 サプライヤーミーティングの開催 CSR調達セルフアセスメントの実施 	<p>【SC】</p> <p>CSR調達セルフアセスメント3.7点未満のサプライヤー数ゼロ</p>
	⑨ コーポレート・ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> IR、SRの不足による機会損失 ガバナンス機能の欠如による経営環境の悪化、事業停滞 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル基準に対応し、あらゆるステークホルダーからの信頼獲得 監督と執行が適切に責務を果たすことによる戦略変革の推進力向上 	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーエンゲージメント コーポレート・ガバナンスの強化 	<ul style="list-style-type: none"> TCFD提言への賛同表明 国連グローバル・コンパクトへの署名 行動規範の見直し検討 	<p>【CG】</p> <ul style="list-style-type: none"> 重大な法令違反件数ゼロ コンプライアンス重点項目に対する違反件数ゼロ
	⑩ リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 法令、コンプライアンス違反による社会的信用の失墜 	<ul style="list-style-type: none"> 法令遵守に加え、誠実性、倫理観を備えた行動を実践することによる経営や企業文化の好転 経営戦略と連携したリスクマネジメント体制の確立 	<ul style="list-style-type: none"> 公正な取引に向けたコンプライアンス遵守 リスクマネジメント 財務資本の健全性の維持 	<ul style="list-style-type: none"> リスク管理体制の拡充 	<p>【CG】</p> <ul style="list-style-type: none"> 重大な法令違反件数ゼロ コンプライアンス重点項目に対する違反件数ゼロ

* 目標・KPIについては、2023年度現在は平田機工単体を対象としています。

ワーキンググループリーダーのコメント

グリーンファクトリー

自社工場の温室効果ガス排出量削減(Scope1、2)とその他環境負荷低減について主要な活動テーマとしています。現在、まずは自社工場のカーボンニュートラル実現へ向けた計画策定と2030年までの削減目標を設定するための具体的な議論や検証を行っています。データ収集・集約のあり方や再エネ対応など検討課題は多くありますが、会社横断の知恵を集約して取り組んでいきます。



米田 穂

グリーンマーケット・グリーンプロダクト

「製品・サービスによるカーボンニュートラルへの貢献」、「社会変化に伴う新たな顧客ニーズの創出」は当社の使命であり、これらに取り組むことが当社の市場拡大、新製品開発の機会になると考えています。また、「デジタル化の進展への対応」ではデジタル技術を駆使し、業務効率化および自社製品の付加価値向上にも取り組んでいきます。これらの活動を、事業の中長期戦略へ反映し、継続的な成長を目指します。



前田 繁

人を活かす

経営理念にありますように、当社は創業当時から、特性を活かし人を育てること、またその成長を大事に思い、当社で働くことで各人の人生を素晴らしいものにしてほしいという考えを持っています。そのためには、まず従業員が心身ともに健康であること、心理的安全性を確保した職場や安全な労働環境を整備すること、その上で従業員自身がキャリアを考え、活躍できる仕組みが必要です。従業員エンゲージメント調査などにより実態の把握を行い、また経営陣、社員との対話を進めながら、課題を明確にし、より有効な取り組みにつなげられるよう取り組んでいます。



森 美保

サプライチェーン

グローバルに事業を展開する当社にとって、「サプライチェーンマネジメント」は、近年急激に重要性を増したと認識しています。品質、価格、納期を基本とする安定供給をいかに確保するか、さらに環境、労働(人権)、倫理への配慮といった社会的責任も全うしていくCSR調達の実践が求められています。課題も多岐にありますが、お互いが長きにわたり存続・成長するために、お客さま・サプライヤーさまとともに真摯に向き合い、ともに取り組んでいきます。



平田 正治郎

コーポレート・ガバナンス

役員と社員が法令遵守はもとより高い倫理観の下で誠実に行動することを徹底するため、Hirataグループ行動規範の見直し・体系化を実施します。また、重点項目に対する違反ゼロを目標に掲げ、モニタリングなど、PDCAを推進することで、あらゆる立場のステークホルダーからの高い信頼と評価の獲得を目指します。



二宮 秀樹

マテリアリティテーマ ① 気候変動への対応



環境マネジメント

当社では、環境方針を定め、方針に沿った環境活動の推進を行っています。事業活動、製品・サービスのあらゆる面で環境負荷低減に努めることにより、地球環境保全に貢献します。

環境方針

持続可能な社会の実現のために、平田機工は事業活動、製品・サービスのあらゆる面で環境負荷を低減し、地球環境保全に貢献する。

- ① サプライチェーンを通して、ライフサイクル(原材料の取得、設計、生産、輸送、製品の使用、使用後の廃棄など)の各段階を考慮した環境負荷低減商品の生産に努める。
 - 製品使用時の省エネ化推進
 - 製品廃棄時にリサイクル可能な製品の設計・製造の推進
 - 製品に使用する有害物質の削減・代替
- ② 環境関連の法規、協定、要求事項および必要に応じて設定した自主基準を遵守する。また関係する官公庁との連携・協力関係を構築し、地域に貢献する。
- ③ 事業活動および製品の営業、設計、製造、据付、アフターサービスの全生産過程において、生産性を高め、環境保護に努める。
 - エネルギー使用量・温室効果ガス排出量の削減
 - 廃棄物の削減およびリサイクルの推進
 - 有害物質の削減・代替推進
 - 環境問題および環境事故発生防止の未然防止
 - 生物多様性保全
- ④ 環境教育および広報活動の実施により、環境意識の向上を図る。
- ⑤ 環境パフォーマンス向上のために、EMSを定期的に見直し、継続的な改善を図る。

環境マネジメント推進体制

当社では経営者、環境管理責任者をトップとした環境マネジメントシステム(EMS)推進体制を構築し、熊本地区、関東地区および関西地区の生産拠点において、国際規格ISO14001の認証を取得しています。



環境会計

2022年度の環境保全コストは以下のとおりです。

(単位:千円)

項目	主な取り組み内容	投資額	費用額	
事業エリア内コスト	公害防止コスト	● 危険物倉庫設置	4,007	16,753
	地球環境保全コスト	● 省エネ設備導入	163,888	172,107
	資源循環コスト	● 一般廃棄物、産業廃棄物の処理	—	58,140
上・下流コスト	● 製品含有化学物質調査	—	6,428	
管理活動コスト	● エネルギー計測ユニット設置 ● 環境マネジメントシステム維持 ● 環境測定 ● 環境教育	400	44,148	
社会活動コスト	● 自然保護、美化 ● 環境保全団体への寄付	—	2,422	
合計		168,295	299,998	

(注)平田機工単体のデータ

事業活動と環境負荷の状況

2022年度の環境負荷は以下のとおりです。



*1 エネルギー使用量は省エネ法に基づく算定方法にて算出
 *2 電力使用に伴うCO₂排出量は電力会社の基礎排出係数を基に算出
 (注)平田機工単体のデータ

環境目標

No.	項目	目標	2022年度実績*	評価	2023年度計画	
1	地球温暖化防止	エネルギー使用量の削減	2023年度末までに、2020年度のエネルギー使用量に対し実質生産高比3%以上の削減 2022年度目標: 2020年度比2%削減	実質生産高比 12.8%減 電動フォークリフト、高効率エアコンなど省エネ設備の導入、生産高の増加により削減となった。	○	高効率エアコンや省エネ制御装置など省エネ設備の導入により、エネルギー使用量の削減を進める。
		CO ₂ 排出量の削減	2023年度末までに、2020年度のCO ₂ 排出量に対し実質生産高比3%以上の削減 2022年度目標: 2020年度比2%削減	実質生産高比 23.2%減 エネルギー使用量の削減および電力会社の温室効果ガス排出係数の減少により削減となった。	○	エネルギー使用量の削減を通して、CO ₂ 排出量の削減に努める。
2	資源の有効活用	水使用量の削減	2023年度末までに、2020年度の水使用量に対し実質生産高比3%以上の削減 2022年度目標: 2020年度比2%削減	実質生産高比 24.7%減 生産高の増加により削減となった。	○	水使用設備の見直しによる水使用量の削減に努める。
		産業廃棄物発生量の削減	2023年度末までに、2020年度の産業廃棄物発生量に対し実質生産高比3%以上の削減 2022年度目標: 2020年度比2%削減	実質生産高比 16.2%減 廃油排出量の削減および生産高の増加により削減となった。	○	通い箱の拡大などを通じて、廃棄物発生量の削減を行う。

○: 達成 △: ほぼ達成 ×: 未達成
 * 対象範囲は平田機工単体

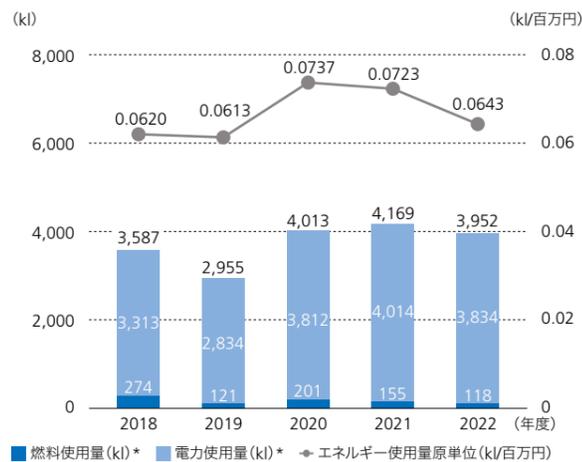
自社およびサプライチェーン上の環境負荷低減

エネルギー使用量/CO₂排出量の推移

当社では「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」(省エネ法)に基づき、エネルギー使用の合理化に取り組んでいます。2020年度は熊本工場において新たに本社工場エリアの稼働が開始したため、エネルギー使用量、エネルギー使用量原単位はともに大幅に増加しています。環境目標において、2020年度を基準年度とし、2023年度までに当社のエネルギー使用量原単位を3%削減すると掲げています。2022年度は電動フォークリフトや高効率エアコンの導入および生産高の増加により、エネルギー使用量は2020

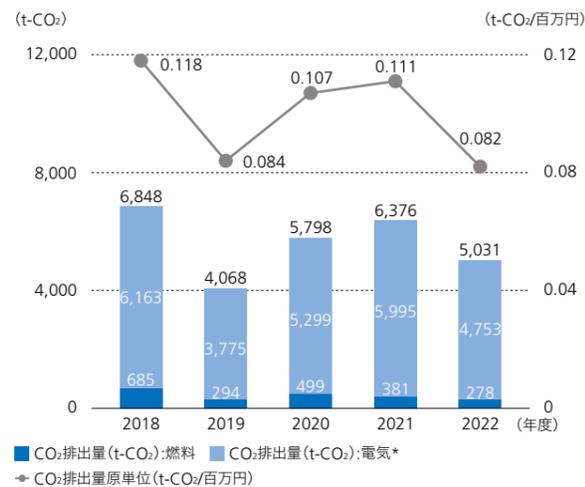
年度と比較して、実質生産高比12.8%の削減となりました。CO₂排出量についても環境目標において、2020年度を基準年度とし、2023年度までに実質生産高比でCO₂排出量を3%削減すると掲げています。2022年度はエネルギー使用量の削減および、電力会社のCO₂排出係数(基礎排出係数)の減少により、実質生産高比でCO₂排出量は23.2%削減となりました。また、サステナビリティ委員会にて中長期の取り組みを議論しており、具体化した施策は今後反映していきます。

エネルギー使用量



*「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」の燃料および電気の換算係数を使用して算出
(注) 平田機工単体のデータ

CO₂排出量

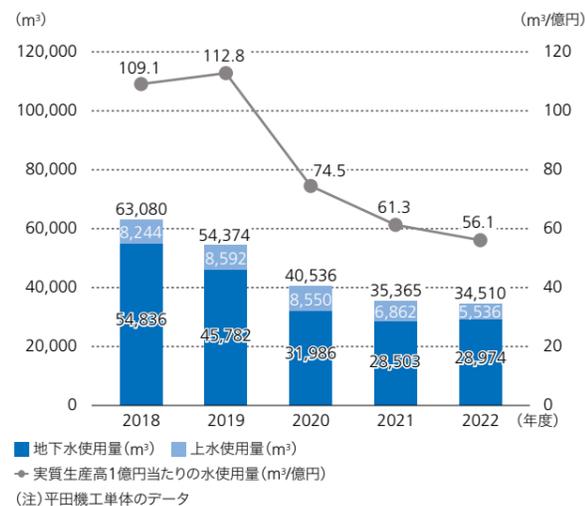


*電力使用に基づくCO₂排出量は電力会社が公表している基礎排出係数を用いて算出
(注) 平田機工単体のデータ

水資源保全のための取り組み

当社は水資源保全のために、水使用量削減および工場排水の監視を行っています。工場排水については、毎年すべての工場の排水分析を行い、異常があれば対応を行っています。

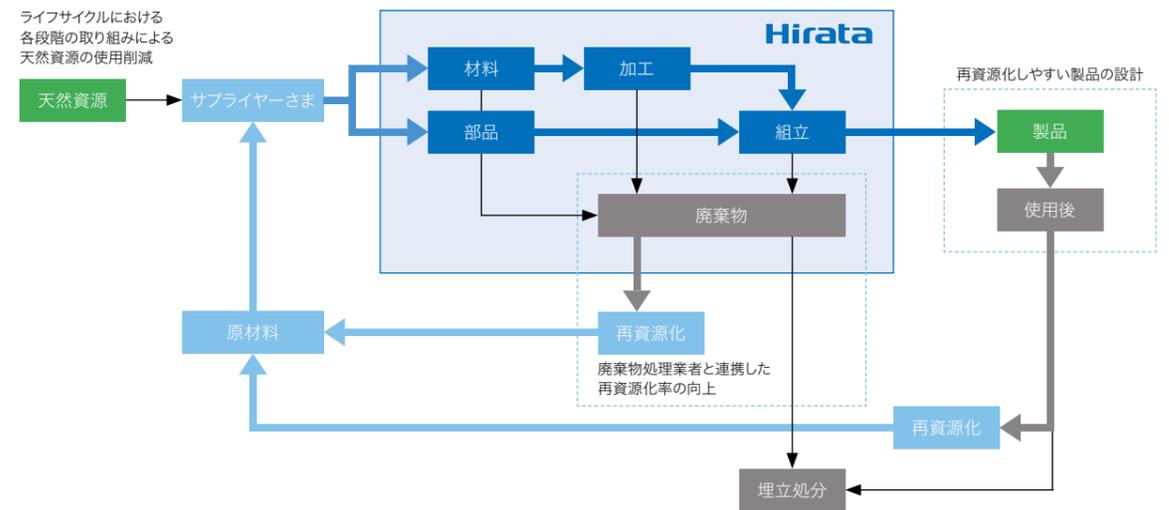
水使用量



(注) 平田機工単体のデータ

資源循環に対する考え方

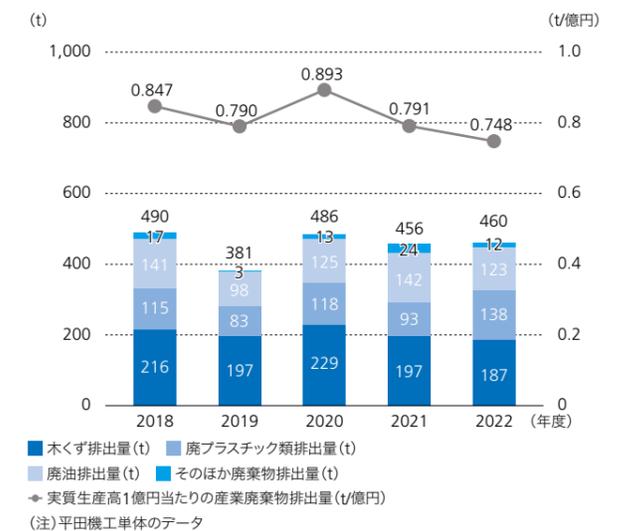
当社では、持続可能な社会の実現のために、ライフサイクルの各段階(材料・部品の調達、設計、生産、使用後の廃棄)における資源循環を考慮したもののづくりに努め、環境配慮設計を通じて、製品の製造時に使用する原材料の削減や廃棄時にリサイクル可能な製品の生産を推進しています。さらに、海外サプライヤーさまから輸入する一部の装置に対する梱包資材の削減や生産活動における廃棄物の削減、およびリサイクルの推進に努めています。



廃棄物排出削減のための取り組み

当社から発生する産業廃棄物は、主に木くず、廃プラスチック、廃油です。木くず、廃プラスチックについては納品物の梱包に使用されていたものが、開梱後に廃棄物として排出されています。そのため、海外サプライヤーさまから輸入する一部の装置について梱包方法の見直しを行い、簡素化することにより廃棄物排出量の削減に取り組んでいます。

産業廃棄物排出量



(注) 平田機工単体のデータ

有害物質管理

欧州RoHS指令*1、REACH規則*2を代表とする国内外の化学物質関連法規制に対応するため、製品に含まれる化学物質の管理強化を進めています。

サプライヤーさまからchemSHERPA*3を通じて情報をご提出いただき、製品含有化学物質調査にご協力いただいています。今後も引き続き製品含有化学物質管理への対応に努めています。

*1 EUの有害物質規制
*2 EUの化学物質管理規制
*3 サプライチェーンにおける製品含有化学物質情報伝達のフォーマット

TCFD提言に基づく開示

当社グループは、2022年に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に賛同を表明し、TCFD提言に基づく気候関連のリスクおよび機会の情報を公表しました。今後も引き続き気候変動関連の情報開示を充実させ、社会課題の解決と事業成長により企業価値のさらなる向上を図ります。



ガバナンス

当社は、サステナビリティ基本方針に基づき、気候変動を含むサステナビリティ経営を推進するために、サステナビリティ推進委員会を設置しています。体制としては、社長を委員長とし、社内取締役を委員に充てています。また、外部の視点による意見の充実や、より深い議論につなげるため、オブザーバーとして、社外取締役が出席できるようにしています。サステナビリティ

推進委員会から取締役会へ上程、報告、情報提供を行い、取締役会が定期的に監督を行っています。

サステナビリティ推進委員会では、持続可能な成長を支えるための目標や計画などに関する討議を行い、気候変動への対応策についても、事業活動に照らし、より積極的に議論する機会の充実を図ります。

リスク管理

サステナビリティ推進委員会が気候変動に関するリスクの識別・評価、管理を行っています。

当社のリスクを一覧化した「Hirataリスクマップ」においては、気候変動を含むサステナビリティに関する項目を追加し、リスク統括担当部門との連携を強化しました。

戦略

当社グループでは、2021年度に、シナリオ分析を通じ、IEAなどの科学的な情報に基づく、1.5°C/4°Cシナリオにおける2030年、2050年での当社グループとお客さまの業界への変化を把握し、気候変動リスク・機会を分析しました。

分析結果を踏まえ、省エネ製品の拡大と物理的リスクの低減に取り組みました。具体的には、当社が販売する「エコ電動シリーズ」における製品ラインナップの拡大や調達リスク軽減のための先行手配の実施などが挙げられます。

特に「エコ電動シリーズ」(P.50参照)においては、工場からのCO₂排出量を約75%削減する*など、当社を含め、世界のカーボンニュートラル実現につながる取り組みを実践していきます。

*当社従来品比

シナリオ分析結果

当社グループにおいて、前掲の1.5°Cシナリオでは、省エネ製品の需要増加によるビジネス機会が大きくなる一方で、4°Cシナリオでは物理的リスクの影響が大きくなると認識しています。

これらの分析結果を踏まえ、当社グループは認識したリスクに対処しながら機会を最大化するための取り組みを実現性の高いものから順次検証し、経営戦略への反映・統合を推進していきます。

機会		機会の詳細	影響度		対応策
大分類	中分類		1.5°C	4°C	
省エネ製品などの開発	省エネ推進製品	省エネ政策や気温上昇に伴い、お客さまの工場で電動化と自動化が進み、工場・設備の生産性向上および省エネ性能を高める製品需要が増加	大	小	<ul style="list-style-type: none"> すでに一部地域で開始済みの部品・リペアパーツの現地での製造・販売や生産拠点集約などの地産地消ビジネスモデルの拡大 環境に配慮したエコ電動化製品の導入や、軽量性や長寿命性を考慮した製品の設計・開発 など
	省人化需要	気温上昇による労働生産性低下に伴い、生産現場の省人化や効率化が求められ需要が増加	小	小	<ul style="list-style-type: none"> 自動倉庫・無人搬送車向け製品の開発 など

リスク		リスクの詳細	影響度		対応策
大分類	中分類		1.5°C	4°C	
移行リスク					
炭素価格	Scope1、2	各国の炭素税、排出量取引の導入や国境炭素調整措置の導入による製造コストが増加	中	小	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラル宣言などの炭素排出削減目標設定 炭素排出量のScope構成の把握やモニタリング体制の構築 など
原材料コスト	希少資源	排出規制により、原材料および仕入れ購入品に制限がかかり調達コストが増加	小	小	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化したロボットのリニューアルなど、改造・修理サービスを通じて装置・部品のリユースやリサイクルを推進 など
	プラスチックコスト	規制による利用制限や再プラの利用要請によりプラスチックを利用した材料コストが増加	中	小	<ul style="list-style-type: none"> 製品梱包における過剰梱包の見直しとともに、再生紙や通い箱への代替を通じた使用プラスチック量の削減 など
エネルギーコスト	電力コスト	自社工場・オフィスの脱炭素化や再生可能エネルギー普及により電力コストが増加	中	中	<ul style="list-style-type: none"> LED照明の導入など省エネ推進 自家発電設備(太陽光発電設備)の導入やリースサービスの活用を検討 すでに導入・検討をしているビル・工場からEnergy Management Systemによる最適運転導入および、未導入箇所への順次拡大 など
	空調コスト	気温上昇により工場などの空調稼働率が上昇し、空調コストが増加	小	小	<ul style="list-style-type: none"> 換気見直し、エア漏れ対策、空調室外機の日除け対策などの運用改善 省エネ空調設備の導入 など
	物流コスト	大型車のEV(電気自動車)化による物流コストが増加	中	中	<ul style="list-style-type: none"> 一部の事業で実施している共同輸送に関し、生産拠点集約やお客さま(OEM)との取り組みを拡大し工場間輸送効率化 地域内サプライヤーさまへの巡回集荷による物流の合理化の拡大を検討 など
物理的リスク					
物理的コスト	復旧・操業コスト	異常気象の影響による設備の復旧費用などのコストが増加	小	大	<ul style="list-style-type: none"> 複数購買によるリスク低減の実施 供給が停止した場合にも一定の生産活動ができるよう事業内容に沿った先行手配や適切な在庫管理と運用の徹底 など

指標と目標

CO₂排出量削減による地球温暖化抑制は、持続可能な社会の実現のために必須の活動となっています。

当社は、地球温暖化の抑制に向けて、2050年に当社グループの事業活動に伴うCO₂排出量(Scope1、2、3)を実質ゼロ(カーボンニュートラル)にすることを目標としています。

この目標達成に向けて中間目標、削減計画の策定および削減施策などを検討しています。また、サプライチェーン上のCO₂排出量(Scope3)については、排出量の大きいカテゴリについて優先的に取り組む計画を検討しています。

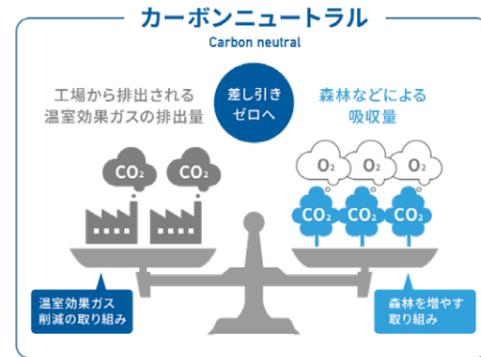
製品・サービスによるカーボンニュートラルへの貢献

環境配慮の重要性が高まる中、工場から排出されるCO₂や電力使用量を低減させる製品・サービスの開発・提供は重要課題の一つです。お客さまをはじめとしたステークホルダーからの環境配慮に関するニーズも高く、カーボンニュートラル市場の拡大を機会と捉え、製品・サービスを通じたカーボンニュートラルや持続可能なものづくりに貢献します。



Hirata「エコ電動シリーズ」

自動車分野では内燃機関車からEV(電気自動車)などへの移行が世界規模で急速に進められており、その生産においてもパワー重視でCO₂排出量が多いエア式から、環境・安全に配慮した電動式へとニーズが変わってきています。Hirataは、多様な産業分野での実績を基に、生産システムのベースとなる「搬送」においてオール電動化を実現することで、エアレスで安全な生産システムを提供し、環境に負荷をかけない工場の実現に貢献します。



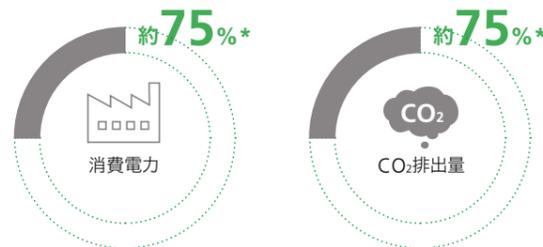
「エコ電動シリーズ」とは **人と環境にやさしいHirataのオール電動搬送システム** です。

<p>01 エアレスで環境に配慮</p> <p>工場で使用電力の約25%はコンプレッサ。「エコ電動シリーズ」は、エア機器不要のため消費電力を当社従来品比で約75%削減し、CO₂排出量の削減にも貢献します。</p>	<p>02 低推力で安全</p> <p>「エコ電動シリーズ」は低推力のため、安全柵やライトカーテンなどの安全付帯機器が不要で、人との協働が可能です。必要なスピードを確保しつつ、衝突時など万が一の際には片手ほどの力で止められる高い安全性を実現しています。</p>	<p>03 信頼と実績</p> <p>国内外大手自動車会社の指定品として認定されており、シリーズ累計約29,000台を超える納入実績があります。</p>
--	---	---

「エコ電動シリーズ」の心臓部

「Hirata BLUE MOTOR」

「Hirata BLUE MOTOR」は「エコ電動シリーズ」専用に自社開発した小型・高効率ブラシレスDCモータです。コンパクトでありながらパワフルなこのモータは、「エコ電動シリーズ」に搭載され、省エネ性能に大きく貢献しています。UL認証をはじめとする各種規格に対応し、グローバルで使うことができます。



* 当社従来品比「エコ電動シリーズ」全体を表す特長を示しており、削減率は代表値を表しています。

「エコ電動シリーズ」のさらなる拡充

既存のラインナップに加え、成長分野向けの拡充やキーデバイスへの応用に取り組んでいます。

▶ 詳細は、「エコ電動シリーズ」特設サイトをご覧ください。
<https://hirata-ecoele.com/>



マテリアリティテーマ② 持続可能な社会の構築

社会変化に伴う新たな顧客ニーズの創出

現在、ハイブリッド車を含むEV市場への生産システムの提供によりカーボンニュートラルに貢献しています。今後も持続可能な社会の実現に向けたニーズは世界的に高まることが期待されますが、各国の政策などの影響を大きく受ける可能性や、ニーズの多様化に対応する体制を構築する必要があります。当社ではグリーンマーケット・グリーンプロダクトワーキンググループにて、各事業部の営業部門の責任者を中心に、世界情勢に注意しながら、中長期的な観点での市場ニーズを的確かつ迅速に把握するために市場調査などの活動を行っています。

環境意識の高まりに伴うニーズに関する取り組み

現在、「エコ電動シリーズ」を中心とした環境配慮製品の開発と売上拡大により、お客さまの工場の省エネ化に貢献しています。お客さまやサプライヤーさまとともにサプライチェーン全体で持続可能な社会に向けた取り組みを推進するに当たり、Scope1、2、3におけるCO₂排出量の正確な測定や、環境配慮製品やその他の取り組みによるCO₂排出削減量の算出が重要課題であると認識し、ワーキンググループで議論を進めています。

デジタル化の進展への対応

当社は、デジタル技術の活用による自社のバリューチェーン改革や新たな基幹システム導入による業務効率化を進めています。さらに、お客さまの生産現場のデジタル化の支援や他社との意見交換などを積極的に行い、イノベーションを加速させ、ものづくり業界全体のスマート化に貢献しています。

Topics

SDGs関連の知的財産の創出

当社はSDGsをはじめとする社会課題解決に貢献する技術開発を推進しています。当社(共同出願も含む)が出願人となっている日本登録および出願中の特許全272件のうち、SDGsに関連するものは169件*、全体の約62%を占めています。引き続き社会課題解決に貢献する技術開発を進めるとともに、知的財産の適切な管理・活用を推進していきます。

* 2023年9月末時点

※ 一般財団法人日本特許情報機構(JAPIO)の知財AI研究センターが提供している「SDGs関連技術の見える化」を用いて当社作成

HirataのSDGs関連特許全169件

HirataのSDGs関連特許	
3 すべての人に健康と福祉を	1件
6 安全な水とトイレを世界中に	11件
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	15件
8 働きがいも経済成長も	131件
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	8件
11 住み続けられるまちづくりを	2件
13 気候変動に具体的な対策を	1件

マテリアリティテーマ ③ 人を活かす



中期経営計画(2022-2024年度)において、綱領、経営理念に立ち返り、Hirataに関わるすべての人を幸福にするともに、社会に技術で貢献するという想いから「人技幸献」をスローガンとしました。当社グループは企業価値の向上と、従業員エンゲージメントの向上を目指して、従業員一人ひとりが自分の専門性や個性を最大限に活かし、従業員と企業がともに成長する環境づくりを推進すべく、積極的に取り組んでいます。

「人材の確保・人材の育成・人を活かす環境づくり」を目指した取り組みにより、好循環を生み出すことが、結果として従業員エンゲージメントの向上につながるものと考えています。



企業価値の向上を目指した人材の戦略的な確保

当社グループは、従業員一人ひとりが自分の専門性や個性を最大限に活かし、新規事業、技術革新、高い目標や課題にチャレンジする中で、持続的な成長につなげてきました。

さらなる持続的な企業価値の向上、経営戦略の達成に向け、デジタル人材や事業創出・マネジメント人材など、必要となる機能や不足する機能に対し、専門性の高い人材の採用、

育成、再配置に取り組み、人材の戦略的な確保につなげていきます。

引き続き、成長市場での事業拡大や事業環境の変化への対応力を高めるためにも性別や年齢・国籍・宗教・障がいの有無などにかかわらず、多様な人材の積極的な採用に力を入れていきます。

人材育成の強化、従業員が挑戦し続けるための環境づくり

「人を活かす」という経営理念の下、従業員一人ひとりが成長し、その能力を最大限発揮できる環境をつくるのが経営の最重要課題と考え、人材育成支援の強化に取り組んでいます。階層別研修は、特に重要性が高いため、対象者の受講率100%を目標としています。

今後は、中期経営計画の達成に向けた注力事業への人的リソースの再配置を行うとともに、長期的な視点で当社の成長に必要な人材育成を目指し、多様な人材のキャリアを支援する

研修プログラムや人事ローテーションの活性化推進、評価に関する検討などにより、高い技術力・専門性を持った人材に加え、グローバル人材、マネジメント人材の持続的な育成を推進していきます。また、自己啓発支援制度の充実により、従業員一人ひとりが自己の夢や目標に向かって、自己の人格や能力を高め、自身の可能性へ挑戦し続ける環境・風土の醸成に、積極的に取り組んでいきます。

多様な人材の活躍支援

当社では、「人を活かす」ワーキンググループの中で、DE&Iの取り組みを強化し、多様な人材の活躍を支援しています。

従業員一人ひとりの価値観を尊重し、モチベーションを高め、能力・個性を活かせる場を提供し、多様な力を結集する

ことで、個々のウェルビーイングだけでなく、組織の発展、企業の持続的な成長にもつながるように、積極的に取り組んでいきます。

安心して働ける職場づくり

当社は、健康と安全を最優先とし、従業員がいきいきと活躍し、またワークライフバランスの向上を図るため、さまざまな施策を実施しています。

健康管理センターを創設し、健康経営を目指した取り組みを行うとともに、保健師資格を持つ専門のスタッフが心身の健康に関する相談窓口となっています。

加えて、契約する産業医を増強し、新たに臨床心理士と契約することで心身の健康に関する相談体制を強化しました。

また、ワークライフバランスの向上については、多様な働き方を実現するための制度づくりや施策を行っています。

引き続き、男性従業員の育児休業取得率向上をはじめ、男性の育児への積極的な参加、またボランティア活動や健康づくりなど、従業員一人ひとりの希望に沿ったワークライフバランスを目指せる職場環境・風土づくりに力を入れていきます。

これまでの施策概要

2015年度	<ul style="list-style-type: none"> 法定休日就業禁止 水曜定時退社日の時間外労働禁止 深夜0時以降の時間外労働禁止 年次有給休暇を1時間単位で取得可能に
2016年度	<ul style="list-style-type: none"> 給与・賞与支給日も定時退社日に 時間外労働の管理を30分単位から1分単位へ 育児短時間勤務対象を小学3年生までの子の養育に拡大
2018年度	<ul style="list-style-type: none"> インターバル制度導入
2020年度	<ul style="list-style-type: none"> 健康管理センター創設
2021年度	<ul style="list-style-type: none"> 所定労働時間を8時間から7.5時間に短縮 定時退社日のシフト勤務適用開始 在宅勤務の制度化
2022年度	<ul style="list-style-type: none"> 年次有給休暇の取得義務日数を8日へ 新たな傷病休暇制度の運用開始 「未取得年休傷病休暇制度」から「一律40日付与制度」に変更 生理休暇をウェルネス休暇とし年間12日上限で有休化
2023年度	<ul style="list-style-type: none"> 年次有給休暇の取得義務日数を8日から10日へ 休日出勤原則禁止 ウェルネス休暇の拡大(難病指定の病気治療・がん治療・透析治療・不妊治療など)⇒両立支援

安全衛生方針

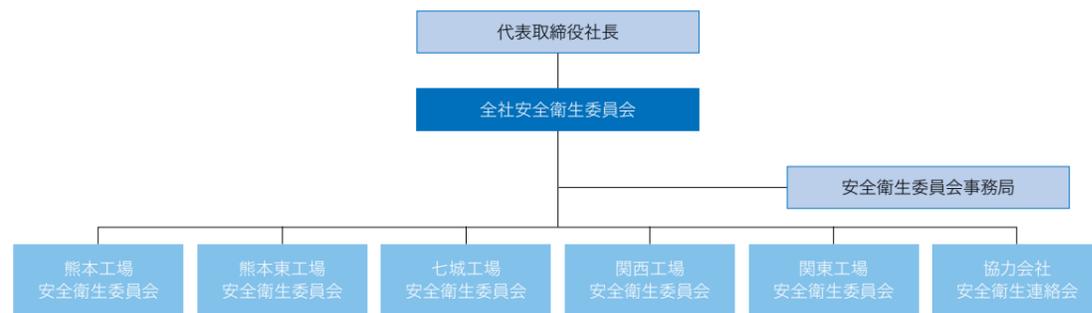
Hirataグループは、サステナビリティ基本方針に基づき、グループに関わるすべての人の安全と健康の確保のために、全員参加で以下に取り組みます。

- 安全および健康を最優先とし、労働安全衛生マネジメントシステムの整備および改善に努めます。
- リスクアセスメントの実施およびその結果に基づく改善、安全衛生教育等の実施により、事故や災害の防止を図ります。
- 労働安全衛生関連の法令や、グループ各社で設定する安全衛生ルールを遵守します。
- 安全・安心な製品づくりを推進し、ステークホルダーの期待に応えます。

安全衛生推進体制

当社では、安全衛生方針に基づき、法令で設置が義務付けられている事業所への安全衛生委員会の設置に加え、全社安全衛生委員会を設置し、全社的に安全衛生管理について調査・

審議し、安全衛生を推進しています。各工場の安全衛生委員会においては、従業員の規模に応じ、総括安全衛生管理者、安全管理者、衛生管理者、産業医などを選任しています。



安全衛生の取り組み

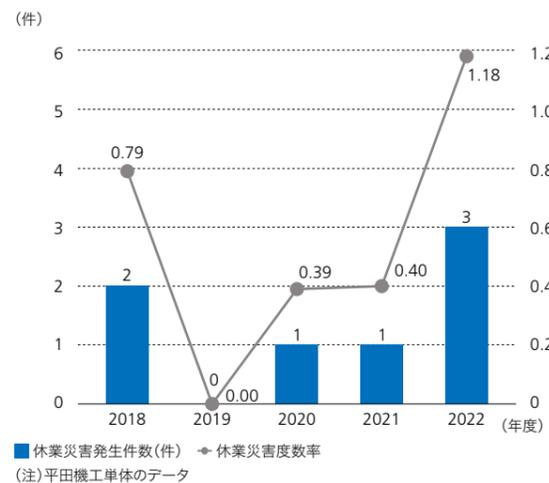
全社安全衛生委員会では年間計画に基づき、安全衛生推進事項の実施状況の報告、災害の再発防止策の協議、安全衛生に関するルールの立案・設定などを行っています。各工場の安全衛生委員会では安全衛生パトロールの実施および改善、各現場では危険予知訓練(KYT)を実施し、安全確保に努めています。役員による各工場の安全パトロールも毎年実施し、経営側からの視点で厳しいチェックを行っています。

2022年度は、社内でKYTトレーナー講習およびフォークリフト講習を行い、災害の未然防止を図りましたが、休業災害が発生し、休業災害度数率も大幅に上がりました。

2023年度は休業災害度数率ゼロを達成すべく、労働安全衛生リスクアセスメントの手順を見直し、各現場においてリスクの再評価と改善を進めています。



労働災害発生状況



人権尊重

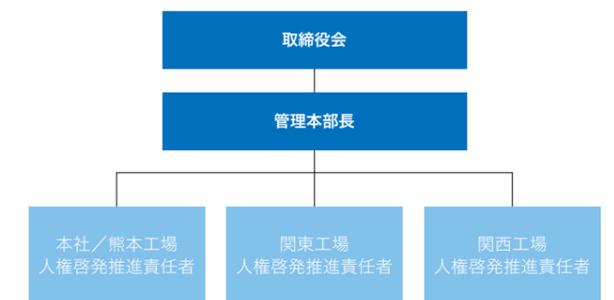
Hirataグループは、サステナビリティ基本方針に基づき、事業に関わるすべての人の基本的人権を尊重するために、2022年度にグローバルで実践する人権方針を制定しました。人権方針は、取締役会決議を経て定め、当社グループのすべての役員・従業員に適用します。また、人権方針に基づく人権尊重の取り組みについては、JEITA「責任ある企業行動ガイドライン」などを参考に、人権尊重に向けた「人権方針」ガイドラインを制定し、サプライヤーさまを含むすべてのビジネスパートナーの皆さまにも賛同と実践をお願いしています。

人権に関する基本的な考え方	Hirataグループは、自国および事業を行う国・地域に適用される法令を遵守し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」のほか、人権尊重に関する国際規範などを支持、尊重します。
人権方針(項目のみ)	<ul style="list-style-type: none"> ① 強制労働の禁止 ② 児童労働の禁止 ③ 労働時間への配慮 ④ 適切な賃金と手当 ⑤ 非人道的な扱いの禁止 ⑥ 差別の禁止 ⑦ 結社の自由と団体交渉権 ⑧ 労働安全衛生

人権尊重のための体制

人権尊重のための体制づくりとして、今年度より熊本(および東京オフィス)、関東、関西の3拠点にそれぞれ人権啓発推進責任者、人権啓発推進担当者を選任しました。人権啓発責任者・担当者は、各拠点の人権に関する教育の企画や実施、アセスメントの実施・検証、特定されたリスクに対する是正の実施・検証、サプライヤーさまに対する人権方針およびガイドラインの浸透などを担います。また、各拠点の人権啓発推進担当者は社内での人権相談窓口も兼ねており、すべての従業員が人権に関する相談を気軽に行える風土づくりに努めています。

人権尊重推進体制



人権デュー・ディリジェンス

2022年度の人権方針の策定に続き、2023年度は人権デュー・ディリジェンスの一環として以下の取り組みを行いました。

- 人権方針の社内浸透に向けた「人権方針」ガイドライン策定と社内展開
- 平田機工株式会社を対象とした「人権アセスメント」の実施(今年度は連結子会社やサプライヤーさまを除き実施)
 - アセスメントの結果、全チェック項目43項目中、「人権に関する教育の定期的な実施」と「移民労働者を含むすべての従業員

員に対する差別禁止教育の実施」の2項目が不十分と評価されました。

適切な是正がなされない場合、事業を通じた人権への負の影響が懸念されることから、現在、是正措置を進めています。具体的には、上記2項目に該当する全社員に対する教育を2024年3月までに実施します。

なお、当社における人権アセスメントは隔年で実施する予定です。

次年度以降の取り組み

- 人権アセスメントの対象を連結子会社に拡大します。
- サプライチェーン全体での人権への負の影響の特定に向け、サプライヤーさま(一定要件満たす)でもアセスメントを実施します。
- 継続した人権啓発教育を平田機工および連結子会社で実施します。
- 2023年度中に策定する「Hirataグループ行動規範」にも人権尊重を明文化します。

人権方針制定を含む人権デュー・ディリジェンス実施に当たって参照した主な規範類

- 国連「世界人権宣言」
- 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」
- 国連グローバル・コンパクト、ILO国際労働基準
- JEITA「責任ある企業行動ガイドライン」バージョン1.1
- OECD「多国籍企業行動指針」および「責任ある企業行動のためのOECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス」 など

マテリアリティテーマ ④ 経営基盤の強化



製品安全・品質の向上

お客さまのベストパートナーとして、安全・品質・生産性に対するさまざまなご要望を確実に具現化し、信頼と満足を全世界にお届けできるよう取り組んでいます。

品質マネジメント

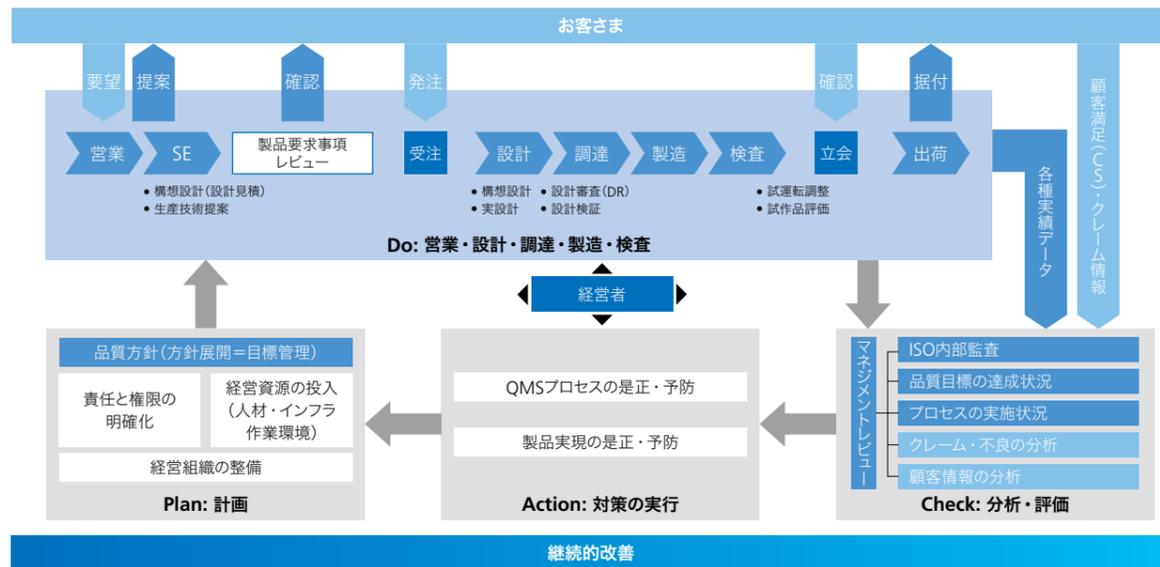
当社では、製品の安全性向上のための施策推進をはじめ、ISO9001に基づく品質管理体制を構築しています。

品質マネジメントシステムの継続的な改善を通じて、品質向上・生産性向上・顧客満足の向上に努める	
① お客さまに満足していただける製品およびサービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> 技術を高め、安全で生産性の高い製品を提供する 契約内容の確認および文書による情報の共有化 クレーム対応の体制整備および再発防止の徹底 顧客満足度の向上
② 高い品質のものづくり	<ul style="list-style-type: none"> 原理・原則に基づいた信頼性確保の設計(信頼性工学) 設計審査、検証、妥当性確認による品質リスクの低減 法規・規格の遵守 製品安全およびHirata Standard(ヒラタ社内標準)の製品への反映 検査規格の明確化による製品完成度の向上 サプライヤー管理および変更管理の徹底 統計的管理手法を用いた管理・改善活動および問題解決力の向上
③ 多種少量生産の中における標準化、共通化の確立	<ul style="list-style-type: none"> 標準化の推進 共通化の推進 ユニット化の促進 商品(量産型製品)の積極的な開発/管理

品質マネジメント推進体制



品質マネジメントシステム



品質マネジメントシステムの具体的な取り組み

PDCAによる品質マネジメントシステムの活用

当社はISO9001の認証を取得しており、受注、設計・開発、調達、製造、組立、出荷・梱包に至る各プロセスにおいて手順を定めて標準化を推進し、品質の安定化と不具合の未然防止を図っています。また、クレームなどの品質状況の監視、顧客満足度(CS)調査やマネジメントレビューなどによる活動の結果に基づく継続的な改善に至るまで、PDCAを意識した活動を行っています。

ISO内部監査や当社サプライヤーさま向けの品質マネジメント審査の実施

当社の品質マネジメントシステムは、毎年行われるISO内部監査にてその有効性及び適合性を評価し、適宜是正指導を実施することで、確実な是正処置に加え、品質不具合の未然防止に努めています。また、当社とお取引をいただいているサプライヤーさま向けに「品質マネジメント審査」を実施。当社製品へ組み込まれる部品単位の品質を保証できる体制を構築し、より安心安全な製品を提供できるよう取り組んでいます。

品質意識、製品信頼性の向上につながる知識習得

お客さまに信頼と満足をお届けする。その想いの下、品質意識と信頼性の向上につながる教育プログラムを企画、実施しています。製品安全基礎教育は、セーフティアセスサ有資格者(当社社員)が、事例を交えた教育を毎年行っています。2022年度は

欧州向け製品への対応に必要な知識習得を目的に、外部講師による欧州CE・英国UKCAに関するセミナーを開講しました。また、ヒューマンエラー防止教育は管理間接部門を含む全部門を対象に実施するなど、全社的な業務品質の向上も進めています。

2022年度実施教育(品質意識と製品信頼性の向上に向けた教育)

教育名	目的・内容	受講者数
品質管理基礎教育(ISO9001入門、ISO監査員)	ISO9001に関する基礎知識の習得に加え、業務プロセスの統一による効果やPDCAサイクルの重要性などISOに対する理解を深める。	34名
QC手法教育(なぜなぜ分析、QC7つ道具)	収集したデータ分析および要因分析能力、問題に対する根本原因の追究などのスキル習得により、問題の早期解決と再発防止策の有効性向上につなげる。	78名
検査員講習	検査業務の基礎知識の習得に加え、検査員としての心構えを養うことで、検査工程の信頼性向上による品質不具合の流出防止につなげる。	29名
変更管理教育	変更管理に関する基礎知識の底上げにより、変更時の的確な処置と情報伝達の重要性を理解し、品質不具合の未然防止につなげる。	52名
製品安全基礎教育(機械安全編、電気安全編、製品リスクアセスメント編)	製品安全に関する基礎知識の底上げと安全意識の向上につなげる。	337名
欧州CE・英国UKCAに関するセミナー(社外講師)	欧州CEマーキングおよび英国UKCAに関する基礎知識を学び業務に活かせる知見を深める場を提供する。	30名
ヒューマンエラー防止教育	ヒューマンエラー防止の考えを取り入れることで、「ミスが発生しにくい仕組みづくり」を活性化させる。	80名

お客さまのご意見を反映する改善体制の構築

当社では、お客さまと接する機会のあるすべての部門を通じてご意見・ご要望をお聞きしています。また顧客満足度調査では、54件の回答をいただきました。ご回答からの貴重なご意見を基に、製品の改善、サービス向上に努めています。

2022年度は、製品評価とサービス評価について、2021年度よりやや向上しましたが、その他の評価項目に比べスコアが低いいため、この2つの項目が課題と考えています。お客さまからのご意見の中には、海外向けのサービスや言語の壁によるコミュニケーションの課題に関する内容が多く見られたため、これらの改善に向け取り組みます。

満足度加重平均スコア(5点満点)

